

財 務 諸 表

第 22 期 事 業 年 度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	貸借対照表	・・・・・・・・・・	1
2.	損益計算書	・・・・・・・・・・	3
3.	純資産変動計算書	・・・・・・・・・・	4
4.	キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	5
5.	利益の処分に関する書類（案）	・・・・・・	6
6.	注記事項	・・・・・・・・・・	7
7.	附属明細書	・・・・・・・・・・	別紙

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部**I 固定資産****1 有形固定資産**

土地	148,951,058,000	148,951,058,000
建物	31,944,228,325	
建物減価償却累計額	△ 21,510,437,555	10,433,790,770
構築物	3,257,716,085	
構築物減価償却累計額	△ 2,275,087,450	982,628,635
工具器具備品	2,939,561,366	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,461,717,953	477,843,413
図書		3,576,565,120
美術品・收藏品		16,787,400
車両運搬具	21,307,876	
車両運搬具減価償却累計額	△ 21,307,872	4
建設仮勘定		16,436,299
有形固定資産合計		164,455,109,641

2 無形固定資産

ソフトウェア		17,283,340
その他の無形固定資産		1,287,000
無形固定資産合計		18,570,340

3 投資その他の資産

投資有価証券		868,554,817
減価償却引当特定資産(※)		112,857,827
長期貸付金		19,490,170
長期前払費用		342,629
その他の資産		64,540
投資その他の資産合計		1,001,309,983

固定資産合計

165,474,989,964

II 流動資産

現金及び預金	3,208,420,006
未収学生納付金収入	95,019,900
有価証券	900,000,000
前渡金	3,656,346
前払費用	29,173,192
未収収益	8,147,034
未収入金	128,843,779
その他流動資産	3,110,170

流動資産合計

4,376,370,427

資産合計**169,851,360,391****負債の部****I 固定負債**

長期繰延補助金等(※)	130,227,290
引当金	
退職給付引当金	21,526,618
長期未払金	2,639,367

固定負債合計

154,393,275

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務(※)	887,193,149
寄附金債務(※)	872,631,040
前受受託研究費(※)	29,977,819
前受共同研究費(※)	23,364,065
前受受託事業費等(※)	2,339,296
前受金	424,237,472
預り金	635,845,242
未払金	1,436,505,278
未払費用	70,442,560
未払消費税等	7,169,800
引当金	
賞与引当金	2,440,152

流動負債合計

4,392,145,873

負債合計

4,546,539,148

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	164,788,065,321
資本金合計	

164,788,065,321

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	15,646,101,569
減価償却相当累計額(※)	△ 21,646,640,316
除売却差額相当累計額(※)	△ 830,358,143

資本剰余金合計

△ 6,830,896,890

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(※)	450,773,880
教育研究環境整備積立金(※)	538,311,036
積立金(※)	6,228,498,849
当期末処分利益	130,069,047

(うち当期総利益 130,069,047)

利益剰余金合計

7,347,652,812

純資産合計

165,304,821,243

負債純資産合計

169,851,360,391

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用**業務費**

教育経費	2,700,255,117	
研究経費	331,040,245	
教育研究支援経費	197,572,103	
受託研究費	38,088,187	
共同研究費	27,068,559	
受託事業費	99,572,662	
役員人件費	171,354,488	
教員人件費	7,342,526,651	
職員人件費	2,080,504,879	12,987,982,891

一般管理費

366,498,546

財務費用

支払利息

89,381

雑損

1,831,229

経常費用合計**13,356,402,047****経常収益**

運営費交付金収益(※)	8,030,698,114
授業料収益	2,805,919,470
入学金収益(※)	437,085,400
検定料収益	107,765,400
講習料収益	6,064,940
受託研究収益(※)	31,488,517
共同研究収益(※)	27,014,687
受託事業等収益(※)	99,469,529
寄附金収益(※)	508,173,443
施設費収益	84,801,293
補助金等収益(※)	846,979,274

財務収益

受取利息

9,646,710

有価証券利息

14,400,371

24,047,081

雑益

財産貸付料収益

168,892,669

研究関連収入

44,415,402

その他雑益

161,111,232

374,419,303

経常収益合計**13,383,926,451****経常利益****27,524,404****当期純利益****27,524,404****目的積立金取崩額(※)****102,544,643****当期総利益****130,069,047**

(※)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		130,069,047
減価償却相当額	△ 699,911,575	
除売却差額相当額	△ 8	
賞与引当増加相当額	△ 32,386,108	
退職給付引当増加相当額	△ 93,624,851	
小計		△ 825,922,542
施設費収益相当額		607,567,107
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 88,286,388

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	149,009,580
当期支出額	145,885,963

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額（－）	除売却差 額相当累 計額（－）	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 環境整備 積立金	積立金	当期末処 分利益 （又は当 期未処理 損失）		うち当期 総利益 （又は当 期総損 失）	利益剰余 金（又は 繰越欠損 金）合計
当期首残高	164,788,065,321	164,788,065,321	14,857,530,670	△ 20,964,578,002	△ 812,508,874	△ 6,919,556,206	706,700,580	464,459,681	6,100,344,104	229,627,835	－	7,501,132,200	165,369,641,315
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			788,570,899			788,570,899	△ 169,515,045	△ 11,488,747				△ 181,003,792	607,567,107
固定資産の除売却				17,849,261	△ 17,849,269	△ 8							△ 8
減価償却				△ 699,911,575		△ 699,911,575							△ 699,911,575
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立													
利益処分による取り崩し									△ 229,627,835	△ 229,627,835		△ 229,627,835	229,627,835
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益													
前中期目標期間繰越積立金取崩額										27,524,404	27,524,404	27,524,404	27,524,404
目的積立金取崩額							△ 86,411,655			86,411,655	86,411,655	－	－
IV 評価・換算差額等の当期変動額（純額）								△ 16,132,988		16,132,988	16,132,988	－	－
当期変動額合計			788,570,899	△ 682,062,314	△ 17,849,269	88,659,316	△ 255,926,700	73,851,355	128,154,745	99,558,788	130,069,047	△ 153,479,388	△ 64,820,072
当期末残高	164,788,065,321	164,788,065,321	15,646,101,569	△ 21,646,640,316	△ 830,358,143	△ 6,830,896,890	450,773,880	538,311,036	6,228,498,849	130,069,047	130,069,047	7,347,652,812	165,304,821,243

キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,054,989,091
人件費支出	△ 9,739,402,901
その他の業務支出	△ 336,926,548
運営費交付金収入	8,130,763,000
授業料収入	2,220,651,705
入学金収入	363,058,000
検定料収入	107,795,400
受託研究収入	44,708,967
共同研究収入	37,666,040
受託事業等収入	63,473,428
寄附金収入	547,221,502
補助金等収入	849,626,794
預り金の増減	104,649,051
その他収入	375,760,141

業務活動によるキャッシュ・フロー	714,055,488
-------------------------	--------------------

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 3,679,210,000
有価証券の償還による収入	2,000,000,000
定期預金の預入による支出	△ 2,900,000,000
定期預金の払戻による収入	3,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 817,304,769
無形固定資産の取得による支出	△ 1,894,750
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 112,857,827
施設費による収入	692,368,400

小計	△ 918,898,946
----	---------------

利息の受取額	25,608,001
--------	------------

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 893,290,945
-------------------------	----------------------

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の支払	△ 730,339
利息の支払額	△ 89,381

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,720
-------------------------	------------------

IV 資金の増加高	△ 180,055,177
------------------	----------------------

V 資金期首残高	3,348,475,183
-----------------	----------------------

VI 資金期末残高	3,168,420,006
------------------	----------------------

利益の処分に関する書類(案)
(令和8年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			130,069,047
当期総利益	130,069,047		
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>130,069,047</u>	<u>130,069,047</u>	<u>130,069,047</u>

注 記 事 項

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

＜重要な会計方針＞

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定するミッション実現加速化経費、 特殊要因経費及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、令和4事業年度までに受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

○ 建物	・・・	2～50年
○ 構築物	・・・	2～60年
○ 工具器具備品	・・・	2～17年
○ 車両運搬具	・・・	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見

込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は基準第 82 第 2 項に基づき、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を減じた額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 83 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、円単位で表示しております。

<貸借対照表に関する事項>

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,750,595,383 円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、624,230,444 円であります。

<キャッシュ・フロー計算書に関する事項>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,208,420,006 円
定期預金	△ 40,000,000 円
資金期末残高	3,168,420,006 円

2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

構築物	101,317 円
工具器具備品	70,768,629 円
図書	4,129,301 円

<金融商品の時価等に関する事項>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき運用しており、社債を保有し、国公債・株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。減価償却引当特定資産は預金で構成されるため、預金と同様に注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,768,554,817	1,732,174,200	△36,380,617

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

有価証券及び投資有価証券

社債については、金融機関から提示された評価金額によっており、レベル2の時価に分類していま

す。

<収益認識に関する事項>

当法人は、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<退職給付に関する事項>

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	19,624,022 円
退職給付費用	1,902,596 円
退職給付の支払額	0 円
戻入額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>21,526,618 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,902,596 円
戻入額	0 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、50,815,278 円でした。

<賃貸等不動産に関する事項>

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

<国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト>

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	13,356,402,047 円	
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,260,972,043 円	
業務費用合計		9,095,430,004 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

825,922,542 円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	0 円	
政府出資の機会費用	3,662,316,169 円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取		
引の機会費用	0 円	3,662,316,169 円
4. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に		<u>13,583,668,715 円</u>
帰せられるコスト		

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 2.345%により計算しております。
- (3) 退職給付引当増加相当額
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(16,438,494 円)

附 属 明 細 書

第 2 2 期 事 業 年 度

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

目 次

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	2
6.	引当特定資産の明細	3
8.	長期貸付金の明細	4
11.	引当金の明細	
11-1.	引当金の明細	5
11-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
11-3.	退職給付引当金の明細	5
14.	目的積立金の取崩しの明細	6
15.	業務費及び一般管理費の明細	7
16.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1.	運営費交付金債務	10
16-2.	運営費交付金収益	10
17.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1.	施設費の明細	11
17-2.	補助金等の明細	12
18.	役員及び教職員の給与の明細	13
19.	開示すべきセグメント情報	14
20.	寄附金の明細	
20-1.	寄附金債務の明細	15
20-2.	寄附金の受入額の明細	15
21.	受託研究の明細	16
22.	共同研究の明細	17
23.	受託事業等の明細	18
24.	科学研究費助成事業等の明細	19
26.	関連公益法人等についての開示	20

以下の帳票については、該当がないため作成しておりません。

- 2. たな卸資産の明細
- 3. 無償使用国有財産等の明細
- 4. P F I の明細
- 7. 出資金の明細
- 9. 長期借入金の明細
- 1 0. 国立大学法人等債の明細
- 1 2. 資産除去債務の明細
- 1 3. 保証債務の明細
- 2 5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	27,021,292,072	750,143,448	-	27,771,435,520	19,121,728,340	610,861,637	-	-	-	8,649,707,180	
	構築物	2,461,219,712	37,767,456	777,414	2,498,209,754	1,855,463,228	70,095,236	-	-	-	642,746,526	
	工具器具備品	666,703,659	659,995	17,071,855	650,291,799	606,787,121	18,954,702	-	-	-	43,504,678	
	図書	25,936,846	-	-	25,936,846	-	-	-	-	-	25,936,846	
	車両運搬具	15,352,846	-	-	15,352,846	15,352,845	-	-	-	-	1	
	計	30,190,505,135	788,570,899	17,849,269	30,961,226,765	21,599,331,534	699,911,575	-	-	-	9,361,895,231	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	4,154,052,599	18,740,206	-	4,172,792,805	2,388,709,215	127,509,123	-	-	-	1,784,083,590	
	構築物	754,925,258	4,581,073	-	759,506,331	419,624,222	37,964,079	-	-	-	339,882,109	
	工具器具備品	2,344,885,946	148,712,414	204,328,793	2,289,269,567	1,854,930,832	142,641,985	-	-	-	434,338,735	
	図書	3,541,310,206	20,614,939	11,296,871	3,550,628,274	-	-	-	-	-	3,550,628,274	
	車両運搬具	6,635,030	-	680,000	5,955,030	5,955,027	-	-	-	-	3	
	計	10,801,809,039	192,648,632	216,305,664	10,778,152,007	4,669,219,296	308,115,187	-	-	-	6,108,932,711	
非償却資産 c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000	
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400	
	建設仮勘定	14,270,300	796,262,318	794,096,319	16,436,299	-	-	-	-	-	16,436,299	
	計	148,982,115,700	796,262,318	794,096,319	148,984,281,699	-	-	-	-	-	148,984,281,699	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,951,058,000	-	-	148,951,058,000	-	-	-	-	-	148,951,058,000	
	建物	31,175,344,671	768,883,654	-	31,944,228,325	21,510,437,555	738,370,760	-	-	-	10,433,790,770	
	構築物	3,216,144,970	42,348,529	777,414	3,257,716,085	2,275,087,450	108,059,315	-	-	-	982,628,635	
	工具器具備品	3,011,589,605	149,372,409	221,400,648	2,939,561,366	2,461,717,953	161,596,687	-	-	-	477,843,413	
	図書	3,567,247,052	20,614,939	11,296,871	3,576,565,120	-	-	-	-	-	3,576,565,120	
	美術品・收藏品	16,787,400	-	-	16,787,400	-	-	-	-	-	16,787,400	
	車両運搬具	21,987,876	-	680,000	21,307,876	21,307,872	-	-	-	-	4	
	建設仮勘定	14,270,300	796,262,318	794,096,319	16,436,299	-	-	-	-	-	16,436,299	
	計	189,974,429,874	1,777,481,849	1,028,251,252	190,723,660,471	26,268,550,830	1,008,026,762	-	-	-	164,455,109,641	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウエア	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-	
	計	47,308,782	-	-	47,308,782	47,308,782	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	ソフトウエア	140,358,231	1,894,750	-	142,252,981	124,969,641	11,519,604	-	-	-	17,283,340	
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000	
	計	141,645,231	1,894,750	-	143,539,981	124,969,641	11,519,604	-	-	-	18,570,340	
無形固定資産合計 g = e+f	ソフトウエア	187,667,013	1,894,750	-	189,561,763	172,278,423	11,519,604	-	-	-	17,283,340	
	その他の無形固定資産	1,287,000	-	-	1,287,000	-	-	-	-	-	1,287,000	
	計	188,954,013	1,894,750	-	190,848,763	172,278,423	11,519,604	-	-	-	18,570,340	
投資その他の資産	投資有価証券	89,000,000	779,679,435	124,618	868,554,817	-	-	-	-	-	868,554,817	
	減価償却引当特定資産	-	112,857,827	-	112,857,827	-	-	-	-	-	112,857,827	
	長期貸付金	24,062,170	3,720,000	8,292,000	19,490,170	-	-	-	-	-	19,490,170	
	長期前払費用	574,938	10,336	242,645	342,629	-	-	-	-	-	342,629	
	その他の資産	64,540	-	-	64,540	-	-	-	-	-	64,540	
	計	113,701,648	896,267,598	8,659,263	1,001,309,983	-	-	-	-	-	1,001,309,983	

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	オリックス銀行短期運用型合同金銭信託第50号	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	計	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
(控除) 引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				900,000,000		

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ第36回社債	89,000,000	89,000,000	89,000,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	第83回東京電力パワーグリッド社債	200,690,000	200,000,000	200,642,195	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	SBIホールディングス株式会社第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	198,828,000	200,000,000	198,973,679	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	光通信第53回無担保社債	100,763,000	100,000,000	100,706,623	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	第86回東京電力パワーグリッド社債	100,555,000	100,000,000	100,534,564	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	第59回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	97,949,000	100,000,000	98,004,164	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	第31回株式会社光通信無担保社債	80,425,000	100,000,000	80,693,592	-	国立大学法人法第33条の5第2項に基づき取得したものであります。
	計	868,210,000	889,000,000	868,554,817	-	
(控除) 引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				868,554,817		

6. 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	-	112,857,827	-	112,857,827	

8. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	24,062,170	3,720,000	3,612,000	4,680,000	19,490,170	(注)
計	24,062,170	3,720,000	3,612,000	4,680,000	19,490,170	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

11. 引当金の明細

11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,339,855	2,440,152	2,339,855	-	2,440,152	
合計	2,339,855	2,440,152	2,339,855	-	2,440,152	

11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	24,062,170	△4,572,000	19,490,170	-	-	-	(注)
未収学生納付金収入	91,800,800	3,219,100	95,019,900	-	-	-	(注)
未収入金	123,612,285	5,231,494	128,843,779	-	-	-	(注)
計	239,475,255	3,878,594	243,353,849	-	-	-	

(注) 引当金の算定方法

長期貸付金、未収学生納付金収入、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	19,624,022	1,902,596	-	21,526,618	(注)
退職一時金にかかる債務	19,624,022	1,902,596	-	21,526,618	
確定給付企業年金等にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	19,624,022	1,902,596	-	21,526,618	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金		前中期目標期間繰越積立金				
	教育研究基盤強化推進費	計	職員宿舎大規模修繕事業（小平第三住宅性能維持改修及びハイム学芸自動火災報知設備改修）	下馬団地屋外体育施設等改修事業	「安全・安心」な構内環境整備事業	授業料免除実施経費	計
建物	1,542,665	1,542,665	-	-	-	-	-
建物附属設備	5,534,788	5,534,788	161,497,919	-	-	-	161,497,919
構築物	4,411,294	4,411,294	-	8,017,126	-	-	8,017,126
小 計	11,488,747	11,488,747	161,497,919	8,017,126	-	-	169,515,045
教育経費							
修繕費	15,965,788	15,965,788	-	555,874	39,105,933	-	39,661,807
備品費	167,200	167,200	-	-	-	-	-
研究経費							
修繕費	-	-	-	-	27,224,067	-	27,224,067
一般管理費							
修繕費		-	17,435,781	-	-	-	17,435,781
業務委託費	-	-		-	2,090,000	-	2,090,000
小 計	16,132,988	16,132,988	17,435,781	555,874	68,420,000	-	86,411,655
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合 計	27,621,735	27,621,735	178,933,700	8,573,000	68,420,000	-	255,926,700

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	267,682,016	
備品費	65,915,497	
印刷製本費	48,446,155	
水道光熱費	231,506,358	
旅費交通費	98,188,708	
通信運搬費	42,726,325	
賃借料	79,962,192	
車両燃料費	7,700	
保守費	29,972,905	
修繕費	228,544,831	
損害保険料	2,600,166	
広告宣伝費	1,309,240	
行事費	5,914,330	
諸会費	13,506,514	
会議費	2,016,483	
報酬・委託・手数料	120,846,336	
奨学費	664,884,435	
業務委託費	475,028,569	
減価償却費	236,914,169	
貸倒損失	1,875,300	
委託事業費	80,922,308	
雑費	1,484,580	2,700,255,117
研究経費		
消耗品費	53,368,544	
備品費	36,382,705	
印刷製本費	5,836,335	
水道光熱費	30,826,056	
旅費交通費	38,868,703	
通信運搬費	10,386,417	
賃借料	1,489,877	
車両燃料費	3,920	
保守費	5,419,106	
修繕費	63,354,187	
損害保険料	115,625	
広告宣伝費	33,461	
諸会費	10,714,068	
会議費	292,334	
報酬・委託・手数料	9,630,828	
業務委託費	32,231,607	
減価償却費	32,005,120	
雑費	81,352	331,040,245
教育研究支援経費		
消耗品費	17,654,629	
備品費	935,600	
印刷製本費	22,478	
水道光熱費	14,408,348	
旅費交通費	594,083	
通信運搬費	15,809,168	
賃借料	63,095,393	
保守費	7,666,163	
修繕費	1,934,341	
諸会費	535,663	
報酬・委託・手数料	420,684	
業務委託費	52,393,627	
減価償却費	10,707,294	
文献複写料	168,658	
図書費	11,225,974	197,572,103

受託研究費			
消耗品費		3,144,237	
備品費		1,670,821	
印刷製本費		4,992	
水道光熱費		10,260,000	
旅費交通費		3,686,510	
通信運搬費		1,024,405	
賃借料		18,000	
修繕費		165,000	
諸会費		841,096	
会議費		246,840	
報酬・委託・手数料		920,420	
業務委託費		5,078,562	
減価償却費		10,808,546	
雑費		218,758	38,088,187
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	302,674	302,674	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,401,011	1,401,011	
消耗品費		4,422,287	
備品費		1,423,990	
水道光熱費		7,335,659	
旅費交通費		7,978,555	
通信運搬費		480,163	
賃借料		178,100	
保守費		21,440	
諸会費		414,361	
会議費		356,400	
報酬・委託・手数料		127,384	
業務委託費		2,572,626	
減価償却費		53,909	27,068,559
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	211,950	211,950	
非常勤教員給与			
給料	5,045,600		
法定福利費	167,335	5,212,935	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,754,282		
法定福利費	158,446	3,912,728	
消耗品費		26,200,243	
備品費		2,618,300	
印刷製本費		420,316	
水道光熱費		3,818,006	
旅費交通費		11,868,483	
通信運搬費		11,976,893	
賃借料		840,040	
保守費		161,700	
修繕費		32,450	
損害保険料		76,670	
広告宣伝費		66,000	
諸会費		181,268	
報酬・委託・手数料		10,213,023	
業務委託費		20,084,550	
減価償却費		103,133	
雑費		1,573,974	99,572,662
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,958,020		
賞与	17,032,149		
退職給付費用	95,924,400		
法定福利費	6,699,919	161,614,488	
非常勤役員人件費			
報酬	9,740,000	9,740,000	171,354,488

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,981,197,609			
賞与	1,496,652,043			
賞与引当金繰入額	2,440,152			
退職給付費用	326,552,366			
法定福利費	857,610,367	6,664,452,537		
非常勤教員給与				
給料	636,836,149			
賞与	170,000			
法定福利費	41,067,965	678,074,114	7,342,526,651	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,093,109,759			
賞与	380,107,771			
退職給付費用	79,048,289			
法定福利費	242,161,036	1,794,426,855		
非常勤職員給与				
給料	250,409,534			
賞与	1,004,086			
退職給付費用	76,585			
法定福利費	34,587,819	286,078,024	2,080,504,879	
一般管理費				
消耗品費		21,870,404		
備品費		2,864,210		
印刷製本費		10,425,155		
水道光熱費		5,708,819		
旅費交通費		7,852,992		
通信運搬費		15,612,633		
賃借料		4,712,570		
車両燃料費		117,463		
福利厚生費		2,450,604		
保守費		20,706,367		
修繕費		30,574,571		
損害保険料		6,606,535		
広告宣伝費		2,720,712		
諸会費		5,646,571		
会議費		27,765		
報酬・委託・手数料		25,582,568		
業務委託費		130,053,783		
租税公課		43,922,204		
減価償却費		29,042,620	366,498,546	

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	2,143,200	-	-	-	-	2,143,200
令和5年度	135,000,000	-	5,462,325	-	5,462,325	129,537,675
令和6年度	649,985,063	-	555,336,763	-	555,336,763	94,648,300
令和7年度	-	8,130,763,000	7,469,899,026	-	7,469,899,026	660,863,974
合 計	787,128,263	8,130,763,000	8,030,698,114	-	8,030,698,114	887,193,149

16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準該当分	-	-	-	6,875,532,800	6,875,532,800
業務達成基準該当分	-	5,462,325	93,977,250	199,021,100	298,460,675
費用進行基準該当分	-	-	461,359,513	395,345,126	856,704,639
合 計	-	5,462,325	555,336,763	7,469,899,026	8,030,698,114

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1. 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	収益	その他		
(小金井(附小))校舎改修Ⅳ	-	568,940,000	515,228,825	53,711,175	-	-	
(大泉(附中等))屋内体育施設改修	-	106,890,000	91,678,287	15,211,713	-	-	
(小金井(附小))屋内体育施設改修	-	-	-	-	-	-	(注1)
(小金井)ライフライン再生(排水設備)	-	-	-	-	-	-	(注2)
(小金井他(附中・特支))基幹・環境整備(空調設備)	-	-	-	-	-	-	(注3)
(深沢他(附小中))基幹・環境整備(空調設備等)	-	-	-	-	-	-	(注4)
(東久留米他)災害復旧事業	-	6,538,400	659,995	5,878,405	-	-	
営繕事業補助金	-	10,000,000	-	10,000,000	-	-	
合 計	-	692,368,400	607,567,107	84,801,293	-	-	

(注1) 当期に224,660,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

(注2) 当期に300,200,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

(注3) 当期に122,800,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

(注4) 当期に264,950,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和7事業年度授業料 等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	-	635,427,100	-	-	-	607,110,200	28,316,900	-	(注1)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和6年度国立大学法 人情報機器整備費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	97,615,000	-	-	-	97,615,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度高等学校等 修学支援事業費補助金 (高校生等臨時支援)	文部科学省	直接 経費	-	119,871,000	-	-	-	105,067,200	14,803,800	-	(注2)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度広島県カー ボンリサイクル関連技 術研究開発支援事業補 助金	広島県	直接 経費	-	3,000,000	1,191,300	-	-	1,808,700		-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大熊町連携協定締結大 学活動支援補助金	大熊町	直接 経費	-	123,801	-	-	-	123,801	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県教育旅行誘致促 進助成金	山形県	直接 経費	-	252,000	-	-	-	252,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和7年度国立大学法 人情報機器整備費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	(注3)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	856,288,901	1,191,300	-	-	811,976,901	43,120,700	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	856,288,901	1,191,300	-	-	811,976,901	43,120,700	-	(注4)

(注1) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、文部科学省へ返還するものです。

(注2) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、文部科学省へ返還するものです。

(注3) 当期に67,100,000円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額-円として記載しております。

(注4) 長期繰延補助金からの収益化が35,002,373円あったため、補助金等収益の合計額が損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(58,990,169) 58,990,169	(3) 3	(6,699,919) 6,699,919	(95,924,400) 95,924,400	(2) 2
	非常勤	(-) 9,740,000	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(58,990,169) 68,730,169	(3) 6	(6,699,919) 6,699,919	(95,924,400) 95,924,400	(2) 2
教 員	常 勤	(5,355,314,332) 5,480,289,804	(557) 574	(839,107,227) 857,610,367	(324,649,770) 326,552,366	(33) 36
	非常勤	(-) 637,006,149	(-) 509	(-) 41,067,965	(-) -	(-) -
	計	(5,355,314,332) 6,117,295,953	(557) 1,083	(839,107,227) 898,678,332	(324,649,770) 326,552,366	(33) 36
職 員	常 勤	(1,404,750,990) 1,473,217,530	(194) 206	(231,210,243) 242,161,036	(79,048,289) 79,048,289	(6) 6
	非常勤	(-) 251,413,620	(-) 178	(-) 34,587,819	(-) 76,585	(-) 1
	計	(1,404,750,990) 1,724,631,150	(194) 384	(231,210,243) 276,748,855	(79,048,289) 79,124,874	(6) 7
合 計	常 勤	(6,819,055,491) 7,012,497,503	(754) 783	(1,077,017,389) 1,106,471,322	(499,622,459) 501,525,055	(41) 44
	非常勤	(-) 898,159,769	(-) 690	(-) 75,655,784	(-) 76,585	(-) 1
	計	(6,819,055,491) 7,910,657,272	(754) 1,473	(1,077,017,389) 1,182,127,106	(499,622,459) 501,601,640	(41) 45

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注4) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注5) () 内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注6) 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注7) 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位： 円)

区 分	教育学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,210,122,843	4,817,880,129	11,028,002,972	1,959,979,919	12,987,982,891
教育経費	1,463,227,829	1,145,888,216	2,609,116,045	91,139,072	2,700,255,117
研究経費	322,928,910	6,347,182	329,276,092	1,764,153	331,040,245
教育研究支援経費	194,056,540	－	194,056,540	3,515,563	197,572,103
受託研究費	27,828,187	－	27,828,187	10,260,000	38,088,187
共同研究費	19,811,207	－	19,811,207	7,257,352	27,068,559
受託事業費等	72,534,543	25,426,367	97,960,910	1,611,752	99,572,662
人件費	4,109,735,627	3,640,218,364	7,749,953,991	1,844,432,027	9,594,386,018
一般管理費	22,100,113	3,015,341	25,115,454	341,383,092	366,498,546
財務費用	－	89,381	89,381	－	89,381
雑損	1,232,443	560,835	1,793,278	37,951	1,831,229
小 計	6,233,455,399	4,821,545,686	11,055,001,085	2,301,400,962	13,356,402,047
業務収益					
運営費交付金収益	2,225,890,514	3,828,184,566	6,054,075,080	1,976,623,034	8,030,698,114
学生納付金収益	3,213,072,570	137,697,700	3,350,770,270	－	3,350,770,270
受託研究収益	21,228,517	－	21,228,517	10,260,000	31,488,517
共同研究収益	19,757,335	－	19,757,335	7,257,352	27,014,687
受託事業等収益	72,431,410	25,426,367	97,857,777	1,611,752	99,469,529
寄附金収益	157,563,576	348,693,885	506,257,461	1,915,982	508,173,443
施設費収益	－	－	－	84,801,293	84,801,293
補助金等収益	738,711,815	108,267,453	846,979,268	6	846,979,274
財務収益	－	26,048	26,048	24,021,033	24,047,081
雑益	121,010,611	25,725,011	146,735,622	233,748,621	380,484,243
小 計	6,569,666,348	4,474,021,030	11,043,687,378	2,340,239,073	13,383,926,451
業務損益	336,210,949	△347,524,656	△11,313,707	38,838,111	27,524,404
土地	71,452,358,000	75,359,000,000	146,811,358,000	2,139,700,000	148,951,058,000
建物	5,454,581,815	4,108,743,672	9,563,325,487	870,465,283	10,433,790,770
構築物	524,342,798	412,649,545	936,992,343	45,636,292	982,628,635
その他	4,502,747,241	735,004,563	5,237,751,804	4,246,131,182	9,483,882,986
帰属資産	81,934,029,854	80,615,397,780	162,549,427,634	7,301,932,757	169,851,360,391
減価償却費	153,041,332	130,291,239	283,332,571	36,302,220	319,634,791
減価償却相当額	414,358,434	255,115,636	669,474,070	30,437,505	699,911,575
減損損失相当額	－	－	－	－	－
除売却差額相当額	5	－	5	3	8
賞与引当増加相当額	13,731,801	12,708,404	26,440,205	5,945,903	32,386,108
退職給付引当増加相当額	47,478,484	13,473,104	60,951,588	32,673,263	93,624,851
目的積立金取崩額	66,437,555	16,581,307	83,018,862	19,525,781	102,544,643

(注1) 業務費用のうち法人共通の欄には、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、学部研究科等の各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費171,354,488円、職員人件費1,673,077,539円であります。

(注2) 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700,000円、建物 870,465,283円であります。

(注3) 運営費交付金収益及び学生納付金収益について、人件費率、業務比率等でそれぞれ按分した金額と、各セグメントの獲得額として計上した学生納付金収益の金額との差額を運営費交付金収益に計上しております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
708,587,055	582,136,508	8,090,601	391,268,118	-	-	-	872,631,040	
	△34,915,006			-	-	-		

(注1) 運用益・評価差額8,090,601円は、寄附金を原資とした余裕金の運用（定期預金の受取利息）等によるものです。

(注2) 当期増加額における当期受入額△34,915,006円は、寄附者への返還によるものです。

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	362,770,907	91	現物寄附（左記の内数）	91,441,009 円	53 件
大 学	299,391,320	689	現物寄附（左記の内数）	25,325,716 円	165 件
法人共通	1,964,600	166	現物寄附（左記の内数）	138,600 円	1 件
合 計	664,126,827	946	現物寄附（左記の内数）	116,905,325 円	219 件

21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	16,530,200	33,000,000	19,935,540	29,594,660
	間接経費	-	9,900,000	9,900,000	-
国立大学法人	直接経費	476,136	1,200,000	1,292,977	383,159
	間接経費	-	360,000	360,000	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	17,006,336	34,200,000	21,228,517	29,977,819
	間接経費	-	10,260,000	10,260,000	-

(注) 当期受入額及び受託研究収益には、期末未収入金1,500,155円を含んでおります。

22. 共同研究の明細

(単位： 円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	13,240,641	27,013,534	19,647,677	20,606,498
	間接経費	330,050	8,585,506	7,104,352	1,811,204
その他	直接経費	956,021	85,000	109,658	931,363
	間接経費	131,000	37,000	153,000	15,000
合 計	直接経費	14,196,662	27,098,534	19,757,335	21,537,861
	間接経費	461,050	8,622,506	7,257,352	1,826,204

23. 受託事業等の明細

(単位： 円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	71,039,379	71,039,379	-
	間接経費	-	229,384	229,384	-
地方公共団体	直接経費	-	4,323,602	4,323,602	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,104,542	2,104,542	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	3,350,000	3,350,000	-
	間接経費	-	650,000	650,000	-
株式会社等	直接経費	2,477,317	15,634,293	15,772,314	2,339,296
	間接経費	-	50,308	50,308	-
その他	直接経費	-	1,950,000	1,950,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,477,317	98,401,816	98,539,837	2,339,296
	間接経費	-	929,692	929,692	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金90,277,734円を含んでおります。

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位： 円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(6, 170, 000) 1, 791, 000	14	
基盤研究 (B)	(39, 506, 237) 11, 839, 872	68	
基盤研究 (C)	(72, 586, 866) 21, 737, 400	126	
挑戦的萌芽研究	(2, 300, 000) 690, 000	2	
挑戦的研究 (開拓)	(2, 430, 000) 624, 000	4	
若手研究	(12, 800, 000) 4, 068, 502	17	
研究活動スタート支援	(1, 100, 000) 330, 000	3	
奨励研究	(1, 420, 000) -	3	
特別研究員奨励費	(4, 706, 477) 420, 000	6	
国際共同研究強化 (B)	(1, 200, 000) 360, 000	1	
学術変革領域研究 (A)	(1, 890, 000) 567, 000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(2, 900, 000) 810, 000	2	
合 計	(149, 009, 580) 43, 237, 774	247	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () に記載しております。

26. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

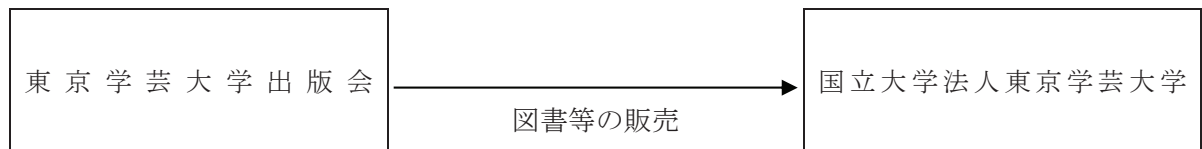
関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会
業 務 の 概 要	教育に関わる学術図書等の企画、出版
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売
役 員 の 氏 名	理事長 藤井 健志 東京学芸大学名誉教授 役職者理事 佐々木 幸寿 東京学芸大学理事・副学長 理事 中野 幸夫 東京学芸大学学長特別補佐 理事 大井田 義彰 東京学芸大学名誉教授 理事 腰越 滋 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 小森 伸一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 岩田 康之 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構

関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業（東京学芸大こども未来プロジェクト） 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営
役 員 の 氏 名	理事長 大谷 忠 東京学芸大学学長補佐 副理事長 鉄矢 悦朗 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 竹内 大器 株式会社サンヨープレジャー 理事 植田奈巳代 株式会社サンヨープレジャー 理事 小玉 清 一般財団法人教員養成評価機構 理事 國分 充 東京学芸大学学長 理事 金子 嘉宏 東京学芸大学学長補佐 理事 杉森 伸吉 東京学芸大学教育学部総合教育科学系 理事 正木 賢一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 小森 伸一 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 新海 宏成 東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系 理事 原口 るみ 東京学芸大学教職大学院 理事 藤井 健志 東京学芸大学名誉教授 理事 山田 一美 東京学芸大学名誉教授 理事 山口 典子 東京学芸大こども未来研究所 監事 西山 俊明 公認会計士 税理士

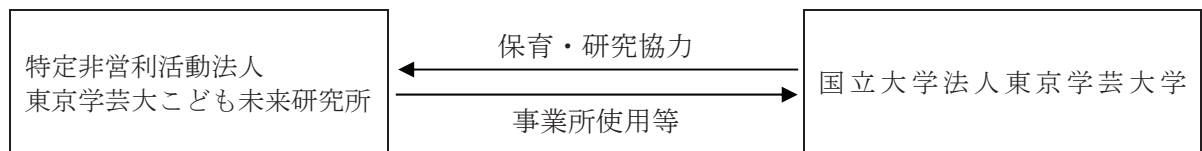
関連公益法人の名称	一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業
国立大学法人との関係	産官学民からなる多様な参加者が主体的に参加する新しい公教育をめざす 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの研究提案 ・協力
役 員 の 氏 名	代表理事 國分 充 東京学芸大学学長 代表理事 孫 泰蔵 Mistletoe ファウンダー 理事 中島 裕昭 東京学芸大学理事・副学長 理事 藤村 聡 Mistletoe Japan 合同会社 理事 松田 恵示 東京学芸大学理事 理事 高橋 正敏 東京学芸大学副学長・事務局長 監事 佐藤 桂 公認会計士

イ．関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

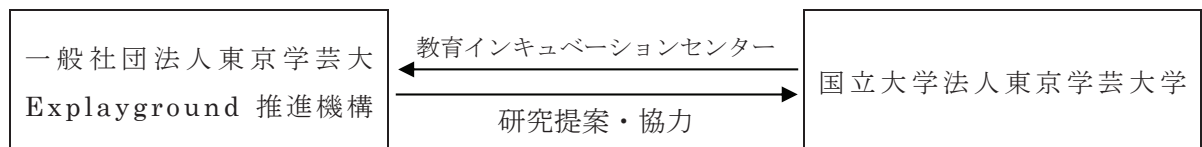
(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構)



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額	備考
				事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支 差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支 差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動 収支 差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I	
東京学芸大学出版会	7,167,086	296,611	6,870,475	3,077,623	2,655,698	421,925	1,268	-	1,268	-	-	-	423,193	
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	109,853,942	24,112,353	85,741,589	197,429,551	182,741,468	14,688,083	141,770	-	141,770	-	-	-	14,829,853	
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	3,944,865	86,716	3,858,149	8,814,335	9,746,653	△ 932,318	3,906	-	3,906	-	-	-	△ 928,412	

(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産期末残高 K=E+J	
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残 D	一般正味財産期末残 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残 I		指定正味財産期末残 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
東京学芸大学出版会	3,078,891	-	3,078,891	2,655,698	818,926	1,836,772	-	423,193	6,447,282	6,870,475	-	-	-	-	-	-	-	6,870,475
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	197,571,321	99,318,280	98,253,041	182,741,468	168,724,366	10,273,292	3,743,810	14,829,853	70,911,736	85,741,589	-	-	-	-	-	-	-	85,741,589
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	8,818,241	207,042	8,611,199	9,746,653	9,240,567	506,086	-	△ 928,412	4,786,561	3,858,149	-	-	-	-	-	-	-	3,858,149

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

法人名	事業収入 (令和 7 年度)	左記のうち、当法人の 発注高(令和 7 年度)	割 合
東京学芸大学出版会	2, 722, 508	－	0. 0%
特定非営利活動法人 東京学芸大学こども 未来研究所	60, 514, 501	－	0. 0%
一般社団法人東京学芸大 Explayground推進機構	8, 814, 335	－	0. 0%

